



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月6日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
コード番号 4690 URL <https://www.npp-web.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,546	6.4	805	165.5	891	108.2	681	138.6
2022年3月期第3四半期	5,212	△0.9	303	△43.8	428	△32.8	285	△31.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	404.95	—
2022年3月期第3四半期	169.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,429	5,686	49.8
2022年3月期	10,361	5,063	48.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,686百万円 2022年3月期 5,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 創立50周年記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	1.5	950	106.6	1,030	59.0	750	174.9	445.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,700,000株	2022年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	17,105株	2022年3月期	17,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,682,922株	2022年3月期3Q	1,682,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会経済活動に緩やかな回復の兆しが見られたものの、一方で、ウクライナ情勢の緊張が長期化しており、また、燃料・原材料価格の高騰や円安の進行などによって、景気の先行きに不透明感が続いております。

このような経営環境の中で、主要なお客様である石油化学樹脂関連企業向けのレンタルは好調な取引が継続し、前年同四半期の実績を上回りました。また、いわゆる物流の「2024年問題」への対応に向けて、従来のバラ積み・バラ降ろしから「パレット化」で荷役時間を削減しようとする取り組みが荷主企業において進められつつあることから、一般ユーザー向けのレンタルも堅調に推移し、レンタル扱いの売上高合計は、前年同四半期比3億3百万円(6.2%)増の51億56百万円となりました。

また、商品販売扱いも、パレットの他に、ネステナーやフォールドデッキなどの物流機器の取り扱いが好調につき、この結果、売上高総額は、前年同四半期比3億33百万円(6.4%)増の55億46百万円となりました。

利益面につきましては、増収の影響等により、営業利益8億5百万円(前年同四半期比165.5%増)、経常利益8億91百万円(前年同四半期比108.2%増)となり、四半期純利益は、6億81百万円(前年同四半期比138.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、114億29百万円で、前事業年度末に比べ10億67百万円増となりました。

流動資産は、19億15百万円で、前事業年度末に比べ41百万円、2.2%増、固定資産は、95億13百万円で、前事業年度末に比べ10億26百万円、12.1%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少はあったものの、未収入金(「その他」を含む。)、未消費税(「その他」を含む。)及びレンタル未収金等の増加によるものです。

固定資産増加の主な要因は、社用資産及び無形固定資産の減少はあったものの、貸与資産の増加等によるものです。

流動負債は、34億5百万円で、前事業年度末に比べ68百万円、2.1%増、固定負債は、23億38百万円で、前事業年度末に比べ3億76百万円、19.2%増となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金(「その他」を含む。)の減少はあったものの、買掛金及び未払法人税等の増加等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金及び長期未払金の増加等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、56億86百万円で、前事業年度末に比べ6億22百万円、12.3%増となりました。これは、利益剰余金等が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月25日に公表致しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,839	758,833
受取手形	23,712	15,080
レンタル未収金	769,704	814,024
売掛金	92,018	115,068
その他	94,492	217,080
貸倒引当金	△4,328	△4,369
流動資産合計	1,874,439	1,915,717
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,306,533	8,398,100
貸与資産合計	7,306,533	8,398,100
社用資産		
建物(純額)	132,081	119,247
土地	342,324	303,805
その他(純額)	132,411	136,895
社用資産合計	606,817	559,949
有形固定資産合計	7,913,351	8,958,049
無形固定資産		
投資その他の資産	207,272	181,339
投資有価証券	182,788	193,267
その他	190,142	180,910
貸倒引当金	△6,255	—
投資その他の資産合計	366,675	374,178
固定資産合計	8,487,299	9,513,566
資産合計	10,361,739	11,429,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,636	779,060
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	868,404	871,732
未払法人税等	71,362	128,962
引当金	39,040	15,049
その他	644,745	580,356
流動負債合計	3,336,189	3,405,162
固定負債		
長期借入金	1,241,812	1,503,392
引当金	16,409	27,092
長期末払金	660,613	749,018
資産除去債務	42,931	58,503
固定負債合計	1,961,765	2,338,005
負債合計	5,297,955	5,743,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	3,771,669	4,385,847
自己株式	△17,822	△17,915
株主資本合計	5,008,256	5,622,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,527	63,774
評価・換算差額等合計	55,527	63,774
純資産合計	5,063,784	5,686,116
負債純資産合計	10,361,739	11,429,283

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,212,461	5,546,453
売上原価	4,174,309	3,976,932
売上総利益	1,038,151	1,569,521
販売費及び一般管理費	734,847	764,336
営業利益	303,304	805,184
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5,184	6,460
紛失補償金	107,820	77,273
廃棄物処分収入	30,687	23,426
その他	560	537
営業外収益合計	144,255	107,699
営業外費用		
支払利息	19,429	21,325
営業外費用合計	19,429	21,325
経常利益	428,130	891,559
特別利益		
固定資産売却益	350	18,071
特別利益合計	350	18,071
特別損失		
固定資産除却損	563	—
固定資産売却損	—	6,389
特別損失合計	563	6,389
税引前四半期純利益	427,916	903,241
法人税、住民税及び事業税	106,445	214,948
法人税等調整額	35,847	6,796
法人税等合計	142,293	221,744
四半期純利益	285,623	681,496

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸与資産の耐用年数の変更)

当社が保有する貸与資産のうち、木製パレットの耐用年数は、当社が独自に当該資産の経済的耐用年数を見積もって決定しております。木製パレットについては、従来耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、過年度における木製パレットの修理基準の改定や未回収パレットの回収督促を強化したこと等により、木製パレットの使用期間が従来よりも延びていることが判明し、2022年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に改めて木製パレットの耐用年数を見積もった結果、6年間使用可能であることが明らかになったため、第1四半期会計期間より、耐用年数を6年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費は3億5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。